

1 視察日

令和5年8月1日（火）～3日（木）

2 参加委員

滝沢一成（委員長）、高山ゆう子（副委員長）
安田佳世、宮崎朋子、栗田英明、江口修一、橋爪法一、石田裕一

3 視察先

東京都墨田区、熊本県合志市、熊本県玉名市、福岡県北九州市

4 調査事項及び説明を受けた内容

月日	視察先	調査事項	説明を受けた内容
8月1日 （火）	東京都 墨田区	SDGs	SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業について
8月2日 （水）	熊本県 合志市	まちづくり	官民一体（合志市と株式会社こうし未来研究所）のまちづくりについて
8月2日 （水）	熊本県 玉名市	プラトール（防災）	3D都市モデルについて（防災）
8月3日 （木）	福岡県 北九州市	DX	DXの推進について

5 参加議員の所感

東京都墨田区「SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業について」

視察の中で注目した点は、SDGsを「認知」してもらう情報発信と「体験」してもらう「区民参加型啓発活動」である。未来を担う子供たちへもSDGsの取組を伝える意味で、明治大学と学域連携した「子ども大使ワークショップ」は効果的で、その情報発信に区長が先頭に立って積極的に実施していることも素晴らしい。さらに「すみだ未来都市共創会議」は、SDGsに積極的に取り組む区内事業者・団体が活動を発表し、相互交流に「つながり」を持つことで取組をさらに推進するための会議体として立ち上げ、「SDGs 宣言事業者」を増やす活動もされていた。墨田区職員の他、区民、区内事業者にSDGsに向けた取組を知ってもらい、協働で取り組んでいく考えは大切であり、情報発信も含めSDGsを「体験」してもらう「参加型啓発活動」は当市でも実施すべきと考える。

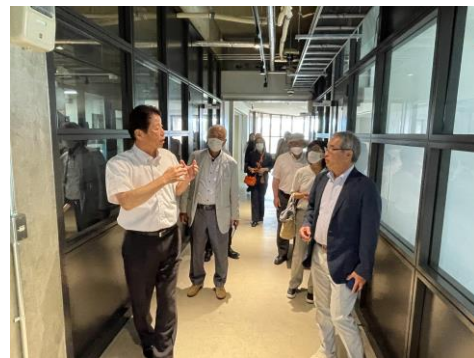
当市は令和5年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明したが、墨田区の環境分野でのゼロカーボンシティの取組も参考にしたい。「上越市第7次総合計画」をSDGsと一体的に推進するためには、市民、事業者へ共に取り組むという意識づけを今後もしっかり行って、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「すべての人が行動する上越市」を目指したい。また、今後もSDGsの普及・啓発活動を継続することで「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現を目指したい。



熊本県合志市「官民一体（合志市と株式会社こうし未来研究所）のまちづくりについて」

合志市は熊本市のベッドタウンであることから人口増加自治体となっている。

今回視察した「こうし未来研究所」は官民連携による「協働のまちづくり」と思っていたがそうではなく、民間事業者による利益を住民に還元していく仕組みもなかったのは残念であった。当該会社は、あくまでも行政弱点を補完する役割として設立されたようで「株式会社」という形態により、議会チェックなしでスピード感をもってことに対応できるメリットを有していた。熊本市のベッドタウンとして大きく飛躍したいと考えている合志市にとっては当該研究所（会社）が重要な役割を持っており、何よりも熊本市の市街化区域の一部であり、9割の市街化調整区域をいかに開発するかがポイントとなり、国や県との連携や大手事業者との連携強化が命綱となる。当市においては「株式会社のまちづくり会社」というのは課題が多くあるように思うが、同社の事業内容である、まちの賑わいづくりや、公共施設の利活用及び不動産関係について行政ではやりにくい部分等を、発展的・集約的に実施するためのこうした会社は、今後必要になっていくと思う。今回の「こうし未来会社」はその1つの例として研究していきたい。



熊本県玉名市「3D都市モデルについて（防災）」

玉名市は、熊本県内北部の中心都市ではあり地震災害、水害などと向き合い、市民の命と安全、財産を守ることが求められていることから、国土交通省の3D都市モデル事業を申請し、市の防災対策への活用に取り組んできた。これは原子力発電所の事故を含め各種災害対策が求められている当市にとっても学ぶべきところがあるとみて視察した。防災対策を進めるうえでは、住民の命と安全を確保するために災害予測をして事前に手を打つことが大事。ここでの取組は当市の風水害のみならず、原子力災害でも使えるのではと感じた。説明の後、VRゴーグルを利用した3D避難シミュレーションを体験したが、迫力満点の映像を見て市民の防災意識醸成やマイタイムラインの支援にも効果的だと思った。

このように国の制度を民間事業者が活用し、モデルケースとして、実証実験していくことは、人口減少下にあり広大な面積を持つ当市にとってはチャンスであると同時に、どのような課題を解決するために活用するのか？活用できるのか？ということを具体的に検討し取捨選択する必要がある。市民生活が今以上に良くなるためにDXの活用があり、当委員会においてもこうした制度活用の効果についてさらに研究を重ね、よりよい提言をしていきたい。



福岡県北九州市「DXの推進について」

北九州市のDXの進み具合は間違いなく全国屈指であり、社会のあらゆるシーンでDXが進むのは必然であり、行政や議会においても同様であることから、当市に導入できる取組は何かという視点で視察した。

北九州市DX推進計画の策定は「Mission/Vision/Value/Slogan」を明確にし、人材育成においては、ピラミッド型をイメージし、高度専門人材の確保、現場DX推進中核人材の育成、職員全体のリテラシー底上げと階層を分け、それぞれのストラテジーを具体的に示すやり方も良い。プログラミング言語などの専門知識がなくても、実際の画面や操作性を確認しながらアプリケーション等を作成できるツールを活用している点に注目したい。地方公共団体がその効用を察知し、すぐに取り入れているスピード感に感心した。実際の開発期間の短さが実証されており、そのクラウドサービスは全職員にローコードツールアカウントを配布したという。BPRにあたって全庁の業務量調査を実施し、事業一つひとつの見直しの要否を分類したこと、すぐにそのデータ活用を図ったというスピード感は素晴らしい。現在「生成AIの活用」に注目しているようだ。

「市民サービスの向上とオフィス改革は業務の効率化にむけたDXの推進」として全職員が一丸となる意識改革、リテラシーの底上げを図ることとし、そのための人材育成の徹底ぶりに驚く。人材育成にお金をかけ、育成された職員の有能な働きで業務が効率化され、人件費削減は働き方改革にも繋がる。全ては市民のためである。当市においても北九州市の取組を参考にして、行政と市議会で協力しながらDXで持続可能な市民にやさしい市役所を目指し実践すべきと考える。

今回、私たちは北九州市のデジタル最先端をアナログの典型である議員視察という形で説明を聞いたが、オンライン視察やハイブリッドオンライン視察の導入について考えさせられた。

